

## 長和町職員の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	参考)
	人	千円	千円	千円	%	平成16年度の人件費率
17年度	7,484	5,911,320	152,104	949,258	16.1	19.0

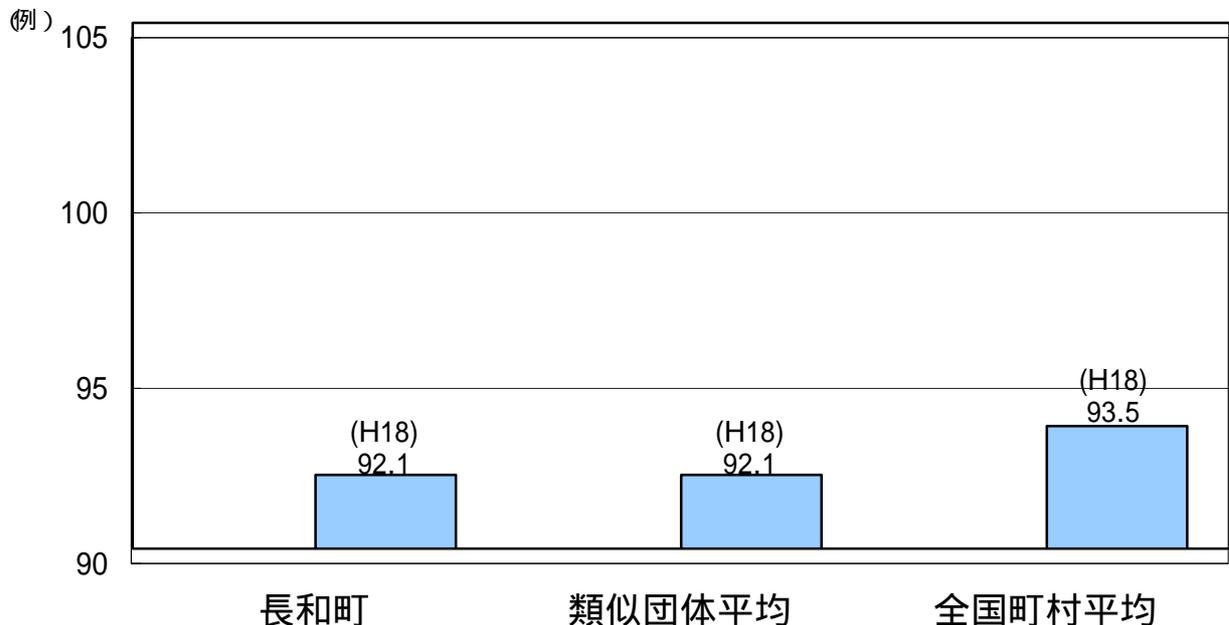
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	参考)類似団体(-1) 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	95	354,553	46,199	143,711	544,463	5,731	5,752

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 給与費は当初予算に計上された額です。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長和町	41.0 歳	321,287 円	340,236 円	円
長野県	44.6 歳	369,778 円	438,394 円	404,317 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.5 歳	323,473 円	361,135 円	349,936 円

医療職 (保健師・看護師)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長和町	43.2 歳	307,563 円	319,642 円	円
長野県	歳	円	円	円
国	37.6 歳	292,549 円		325,290 円
類似団体	41.6 歳	301,574 円	333,152 円	309,758 円

### (2) 職員の初任給の状況（平成18年4月4日現在）

区 分		長 和 町	長 野 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
医療職 (三)	大 学 卒	198,800 円	円	198,800 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		経験年数7年以上10年未満	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満
一般行政職	大 学 卒	240,233 円	275,383 円	314,167 円
	高 校 卒	191,550 円	239,433 円	279,633 円

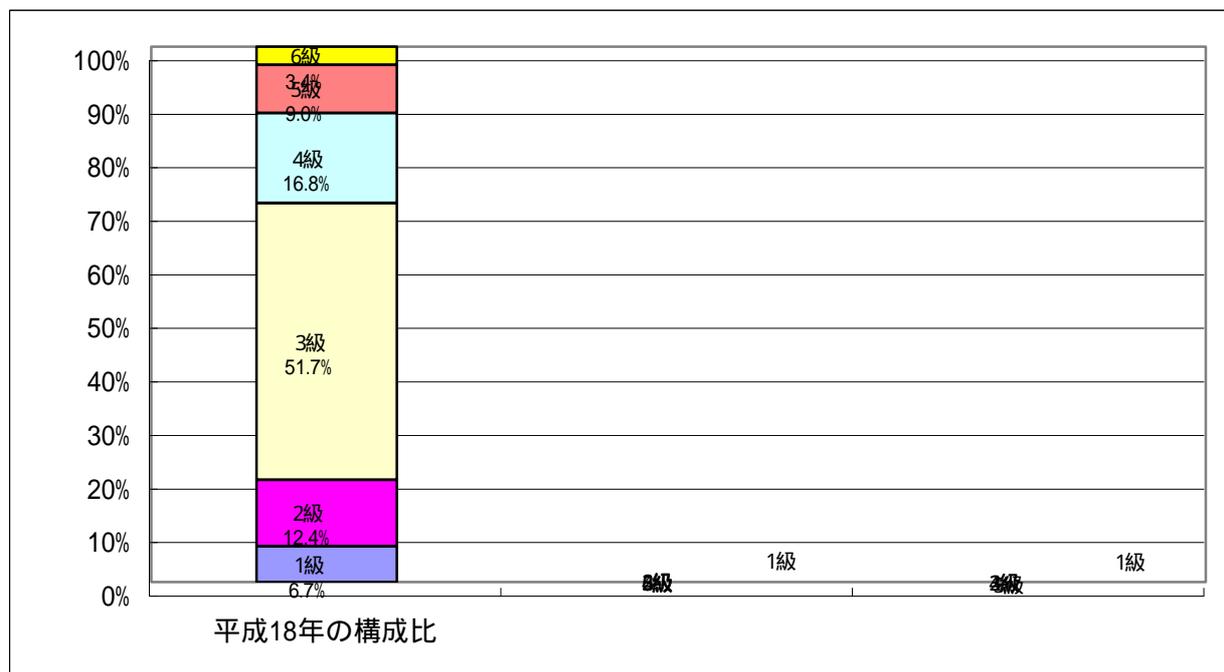
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・主事補	6人	6.7%
2 級	主任	11人	12.4%
3 級	係長・主査	46人	51.7%
4 級	困難な業務を分掌する係長	15人	16.8%
5 級	課長・課長補佐	8人	9.0%
6 級	困難な業務を分掌する課長	3人	3.4%

(注) 1 長和町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 116
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 8
	比 率 B/A	% 6.9

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

長 和 町	長 野 県	国
1人当たり平均支給額 (平成17年度) 1,462 千円	1人当たり平均支給額 (平成17年度) 1,869 千円	
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

長 和 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 2号俸・退職勸奨要綱による)	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置 (退職時特別昇給 2号俸・退職勸奨要綱による)	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,800 千円	27,590 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
支給なし	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在）

支給実績（平成17年度決算）	90 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	2,500 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成17年度）	5.6 %		
手当の種類（手当数）	（旧長門町） 税務手当・運転手当		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	防疫作業に従事する職員	感染症等患者 家畜伝染病	日額500円
用地交渉手当	3月を越える困難な用地交渉業務従事職員	公共用地等取得	日額100円

・平成17年10月1日より旧長門町の税務手当と運転手当は廃止となる。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成17年度決算）	18,740 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）	177 千円
支給実績（平成16年度決算）	10,203 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）	83 千円

(6) その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成17年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円、扶養2人まで1人につき6,000円、3人目以上1人につき5,000円、教育加算1人につき5,000円	同		13,679 千円	248,709 円
住居手当	借家で月額12,000円を超える家賃を支払っている職員最高額 月額27,000円 自宅を新築 購入し5年を経過していない世帯主 月額2,500円	同		2,709 千円	208,385 円
通勤手当	交通機関及び自動車等を利用し、片道2km以上の通勤距離 3kmまで1,800円 3km以上1kmごと600円増（20kmを上限とする）	異	1km増毎の区分とし20kmを上限とする。	4,123 千円	55,716 円
宿日直手当	休日日直 4,200円/日	同		1,583 千円	15,076 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して給料月額に次の割合を乗じた額を支給。 課長・事務局長職 10% 課長補佐職 5%			6,354 千円	373,765 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの在勤する職員に月ごと支給 世帯主（扶養有）17,800円 世帯主（扶養無）10,200円 その他 7,360円			6,225 千円	58,726 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	766,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 830,000 円 / 303,200 円	
	( )	766,000 円 )		
	助 役	605,000 円	650,000 円 / 360,000 円	
	( )	605,000 円 )		
報 酬	収 入 役	574,000 円	592,000 円 / 427,000 円	
	( )	574,000 円 )		
	議 長	261,000 円	350,000 円 / 200,000 円	
	( )	261,000 円 )		
期 末 手 当	副 議 長	196,000 円	271,800 円 / 152,000 円	
	( )	196,000 円 )		
	議 員	175,000 円	261,000 円 / 135,500 円	
	( )	175,000 円 )		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(平成18年度支給割合)		
	助 役	6月期 1.625月分	計	3.35月分
	収 入 役	12月期 1.725月分	(期末手当基礎額は40/100を加算する)	
	議 長	(平成18年度支給割合)		
備 考	副 議 長	6月期 1.625月分	計	3.35月分
	議 員	12月期 1.725月分	(期末手当基礎額は40/100を加算する)	
	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	給料月額 × 在職月数 × 44/100	16,177,920 円	任期ごと
備 考	収 入 役	給料月額 × 在職月数 × 26/100	7,550,400 円	任期ごと
	備 考	給料月額 × 在職月数 × 23/100	6,336,960 円	任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	3	1	町村合併による 町村合併による 町村合併による 町村合併による 町村合併による 町村合併による 町村合併による
		総 務	42	26	16	
		税 務	4	6	2	
		民 生	28	26	2	
衛 生		2	5	3		
農林水産		10	11	1		
商 工 土 木		2 4	1 4	1 0		
計	94	82	12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.0 人 類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.0 人)		
教育部門	10	11	1			
小 計	104	93	11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.4 人 類似団体の人口1,000人当たり職員数 12.6 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道 下 水 道 そ の 他 一 部 事 務 組 合 小 計	3	2	1	町村合併による 町村合併による 町村合併による 町村合併による	
		3	2	1		
		6	19	13		
		12	0	12		
小 計	24	23	1			
合 計	128	116	12	<参考> 人口1,000人当たり職員数 15.5 人		
		[ 129 ]	[ 129 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)

(例) % 構成比



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	5人	22人	16人	11人	9人	16人	13人	12人	8人	0人	116人
	0.0%	3.4%	4.3%	19.0%	13.8%	9.5%	7.8%	13.8%	11.2%	10.3%	6.9%	0.0%	100.0%

### (3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成18年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
116人	109人	7人	6.0%

### (参考) 町村合併シュミレーションにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年10月1日	平成32年3月31日	30%の純減 (職員を90人とする)

### 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	
一般行政	職員数	82						76
	増 減						(%)	
教 育	職員数	11						10
	増 減						(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	23						23
	増 減						(%)	
計	職員数	116						109
	増 減						(%)	

- (注) 1 計画期間は、18年～22年の4年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。